

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

第7期（決算日：2021年8月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、去る8月16日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

当期の世界株式市況は、期首に比べ上昇しました。金利上昇への警戒感などから一時的に上値の重くなる局面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種進展にともなう経済正常化期待や米国を中心に好調な企業業績の発表が相次いだことなどから期を通じてみると上昇しました。

■運用のポイント

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。期中におきましては、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、トヨタ自動車の新規買付、GENERAL MOTORS COなどのウェイト引き上げ、日本電産やTENCENT HOLDINGS LTDなどのウェイト引き下げを実施しました。

前記の運用を行った結果、組入銘柄であるVOLKSWAGEN AG、NVIDIA CORP、GREAT WALL MOTOR COMPANY-Hの株価が上昇したことなどを理由に基準価額は期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

2020年後半からの欧州・中国を中心とする世界EV市場の急速な拡大は目を見張るものがあります。コロナ禍を経て人々の環境への意識が強まったことやカーボンニュートラルに向けて各国の足並みが揃ったことなどが重なり、世界自動車市場のEVシフトは加速局面に入っていると考えています。注目していた米国の環境規制については、2030年までに新車販売の50%を電動車（EV、燃料電池車、プラグインハイブリッド車）とすることをめざす大統領令が署名されました。世界2位の自動車市場である米国の環境規制が具体化したことで自動車メーカーの販売戦略がより明確化し、EVシフトの流れは加速するものと考えています。銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー

加藤 明 石川 勝士 畑澤 巧 飯田 太郎

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率 先物比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落 中率			
	円		円		%	%	百万円
3期(2019年8月15日)	7,202		0	△ 8.1	94.7	—	223
4期(2020年2月17日)	9,127		0	26.7	96.2	—	282
5期(2020年8月17日)	9,783		0	7.2	96.0	—	306
6期(2021年2月15日)	12,985		1,900	52.2	92.7	—	448
7期(2021年8月16日)	11,976		1,900	6.9	92.0	—	453

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比	式率 先物比	式率
		騰	落率			
(期首) 2021年2月15日	円 12,985		% —	% 92.7	% —	% —
2月末	12,102		△6.8	92.2	—	—
3月末	12,275		△5.5	92.9	—	—
4月末	12,413		△4.4	95.4	—	—
5月末	12,582		△3.1	94.7	—	—
6月末	13,521		4.1	95.7	—	—
7月末	13,691		5.4	95.4	—	—
(期末) 2021年8月16日	13,876		6.9	92.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2021年2月16日～2021年8月16日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	12,985円
------	---------

第7期末	11,976円
------	---------

既払分配金	1,900円
-------	--------

騰落率	6.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄であるVOLKSWAGEN AG、NVIDIA CORP、GREAT WALL MOTOR COMPANY-Hの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄であるTENCENT HOLDINGS LTD、VALE INDONESIA TBKの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第7期：2021年2月16日～2021年8月16日

投資環境について

▶ 株式市況

世界株式市況は、期首に比べ上昇しました。

世界株式市況は金利上昇への警戒感などから一時的に上値の重くなる局面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種進展にともなう経済正常化期待や米国を中心に好調な企業業績の発表が相

次いだことなどから期を通じてみると上昇しました。

▶ 為替市況

主要通貨は円に対してまちまちとなりました。

為替市況は、米ドル、ユーロ、香港ドルなどは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上が

り益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。組入銘柄数は46－48銘柄で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、トヨタ自動車の新規買付、GENERAL MOTORS COなどのウェイト引き上げ、日本電産やTENCENT HOLDINGS LTDなどのウェイト引き下げを実施しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2021年2月16日～2021年8月16日
当期分配金（対基準価額比率）	1,900 (13.693%)
当期の収益	895
当期の収益以外	1,004
翌期繰越分配対象額	1,976

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。

CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。

2021年2月16日～2021年8月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	108	0.851	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(52)	(0.412)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	7	0.056	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	120	0.941	

期中の平均基準価額は、12,744円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

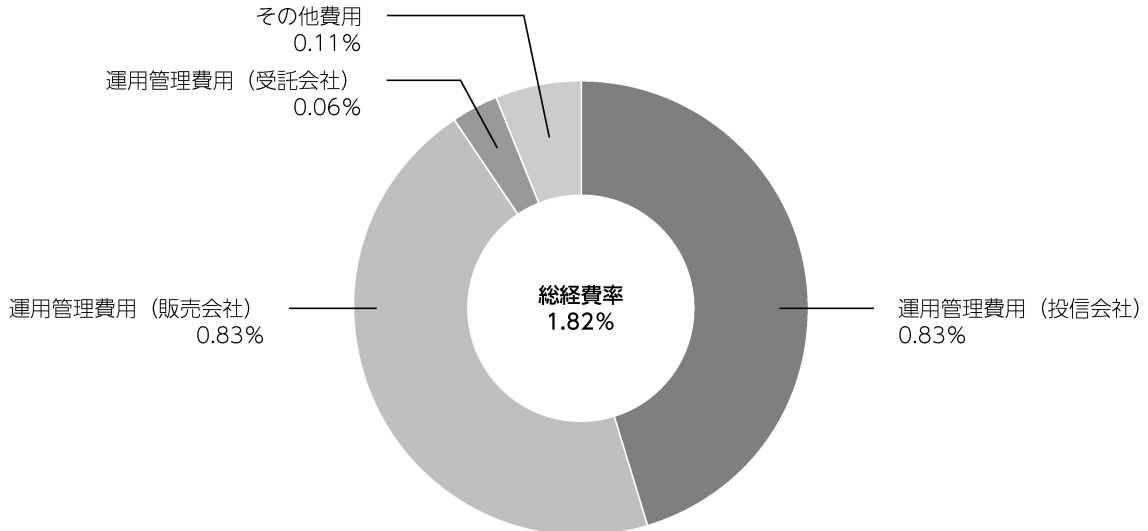
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2021年8月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 35,760	千円 57,067	千口 55,153	千円 93,664

○株式売買比率

(2021年2月16日～2021年8月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	149,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	444,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2021年8月16日)

利害関係人との取引状況

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	58	—	—	91	1	1.1
為替直物取引	61	27	44.3	100	66	66.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年2月16日～2021年8月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 276,985	千口 257,592	千円 441,874

○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千円 441,874	% 83.4
コール・ローン等、その他	88,059	16.6
投資信託財産総額	529,933	100.0

(注) 次世代モビリティ社会創生株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(436,391千円)の投資信託財産総額(514,379千円)に対する比率は84.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.51円	1 ユーロ=129.15円	1 香港ドル=14.07円	100インドネシアルピア=0.76円
100韓国ウォン=9.42円	1 ニュー台湾ドル=3.9325円	1 オフショア元=16.9008円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	529,933,064
コール・ローン等	15,558,111
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド(評価額)	441,874,953
未収入金	72,500,000
(B) 負債	76,638,909
未払収益分配金	71,913,630
未払解約金	716,191
未払信託報酬	4,001,133
未払利息	14
その他未払費用	7,941
(C) 純資産総額(A-B)	453,294,155
元本	378,492,794
次期繰越損益金	74,801,361
(D) 受益権総口数	378,492,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,976円

<注記事項>

- ①期首元本額 345,008,839円
 期中追加設定元本額 73,723,227円
 期中一部解約元本額 40,239,272円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1976円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月16日～ 2021年8月16日
費用控除後の配当等収益額	1,576,991円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	32,314,464円
収益調整金額	35,901,513円
分配準備積立金額	76,922,023円
当ファンドの分配対象収益額	146,714,991円
1万口当たり収益分配対象額	3,876円
1万口当たり分配金額	1,900円
収益分配金金額	71,913,630円

○損益の状況 (2021年2月16日～2021年8月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 784
受取利息	8
支払利息	△ 792
(B) 有価証券売買損益	37,901,313
売買益	38,868,273
売買損	△ 966,960
(C) 信託報酬等	△ 4,009,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,891,455
(E) 前期繰越損益金	76,922,023
(F) 追加信託差損益金	35,901,513
(配当等相当額)	(17,897,734)
(売買損益相当額)	(18,003,779)
(G) 計(D+E+F)	146,714,991
(H) 収益分配金	△ 71,913,630
次期繰越損益金(G+H)	74,801,361
追加信託差損益金	35,901,513
(配当等相当額)	(17,930,746)
(売買損益相当額)	(17,970,767)
分配準備積立金	38,899,848

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,900円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年8月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《第7期》決算日2021年8月16日

[計算期間：2021年2月16日～2021年8月16日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、8月16日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2019年8月15日)	7,363	△	7.4	95.1	—	222
4期(2020年2月17日)	9,423		28.0	96.7	—	281
5期(2020年8月17日)	10,293		9.2	97.2	—	302
6期(2021年2月15日)	15,933		54.8	94.1	—	441
7期(2021年8月16日)	17,154		7.7	94.4	—	441

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2021年2月15日	円 15,933	% —	% 94.1	% —
2月末	14,840	△6.9	93.7	—
3月末	15,079	△5.4	94.4	—
4月末	15,272	△4.1	96.8	—
5月末	15,504	△2.7	96.3	—
6月末	16,704	4.8	97.2	—
7月末	16,938	6.3	96.8	—
(期 末) 2021年8月16日	円 17,154	% 7.7	% 94.4	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・組入銘柄であるVOLKSWAGEN AG、NVIDIA CORP、GREAT WALL MOTOR COMPANY-Hの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・組入銘柄であるTENCENT HOLDINGS LTD、VALE INDONESIA TBKの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・世界株式市況は、期首に比べ上昇しました。
- ・世界株式市況は金利上昇への警戒感などから一時的に上値の重くなる局面もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種進展にともなう経済正常化期待や米国を中心に好調な企業業績の発表が相次いだことなどから期を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

- ・主要通貨は円に対してまちまちとなりました。
- ・為替市況は、米ドル、ユーロ、香港ドルなどは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は46-48銘柄で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、トヨタ自動車の新規買付、GENERAL MOTORS COなどのウェイト引き上げ、日本電産やTENCENT HOLDINGS LTDなどのウェイト引き下げを実施しました。

○今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。
- ・銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2021年8月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.056 (0.054) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.090	
期中の平均基準価額は、15,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2021年8月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3	千円 30,742	千株 7	千円 33,633
	アメリカ	百株 19 (6)	千アメリカドル 180 (△ 0.245)	百株 20	千アメリカドル 298
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	8	64
	オランダ	—	—	3	25
	ベルギー	5	27	2	13
国	香港	90	千香港ドル 225	162	千香港ドル 802
	インドネシア	272	千インドネシアルピア 175,968	—	千インドネシアルピア —
	中国オフショア	— (34)	千オフショア元 — (—)	—	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月16日～2021年8月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	149,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	444,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2021年8月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 58	百万円 —	% —	百万円 91	百万円 1	% 1.1
為替直物取引	61	27	44.3	100	66	66.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
繊維製品 (－%)				
東レ		3.5	—	—
電気機器 (40.0%)				
日本電産		0.8	0.4	4,936
ソニーグループ		0.3	0.2	2,183
ローム		0.2	0.5	5,020
三井ハイテック		1.6	0.9	5,868
輸送用機器 (55.7%)				
デンソー		1.1	0.7	5,409
トヨタ自動車		—	2	19,626
スズキ		0.8	—	—
情報・通信業 (4.3%)				
ソフトバンクグループ		0.5	0.3	1,951
不動産業 (－%)				
パーク24		0.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9	5	44,994
	銘柄 柄 数 < 比 率 >	9	7	< 10.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
INTEL CORP	11	9	52	5,734		半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	3	2	81	8,979		ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	2	1	53	5,810		ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	4	3	34	3,800		半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	0.29	0.26	85	9,378		小売
KLA CORP	1	0.95	31	3,411		半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	2	7	154	16,956		半導体・半導体製造装置
AUTOLIV INC	2	2	26	2,873		自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD	2	2	31	3,441		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENERAL MOTORS CO	21	29	160	17,590		自動車・自動車部品
APTIV PLC	7	6	103	11,360		自動車・自動車部品
TESLA INC	3	3	256	28,116		自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	0.59	0.48	132	14,550		メディア・娯楽
PTC INC	5	4	65	7,141		ソフトウェア・サービス
EXPONENT INC	1	1	20	2,268		商業・専門サービス
NIO INC - ADR	12	13	53	5,868		自動車・自動車部品
LYFT INC-A	8	7	37	4,104		運輸
FERRARI NV	3	3	73	8,063		自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	96	101	1,456	159,451	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	18	—	<36.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG	3	3	97	12,618		自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	15	12	97	12,553		自動車・自動車部品
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	9	7	61	7,919		自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	1	1	19	2,462		自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	20	16	58	7,499		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	50	41	333	43,053	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<9.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	16	13	50	6,560		半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	1	1	73	9,455		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	18	15	124	16,015	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	8	11	71	9,229		素材
小 計	株 数 ・ 金 額	8	11	71	9,229	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	76	68	528	68,298	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<15.5%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H	65	55	1,503	21,157		自動車・自動車部品
TENCENT HOLDINGS LTD	12	10	470	6,615		メディア・娯楽
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	530	500	1,422	20,014		自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	410	380	1,314	18,499		自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,017	945	4,711	66,286	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<15.0%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア) VALE INDONESIA TBK	百株 2,880	百株 3,152	千インドネシアルピア 1,607,520	千円 12,217	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,880 1	3,152 1	1,607,520 -	12,217 <2.8%>
(韓国) HYUNDAI MOTOR CO SAMSUNG SDI CO LTD LG CHEM LTD	3 2 0.7	3 2 0.7	千韓国ウォン 75,950 210,786 62,720	7,154 19,856 5,908	自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 3	6 3	349,456 -	32,918 <7.4%>
(台湾) SPORTON INTERNATIONAL INC NIDEC CHAUN-CHOUNG TECHNOLOG	30 30	30 30	千ニュー台湾ドル 750 597	2,949 2,347	商業・専門サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 2	60 2	1,347 -	5,297 <1.2%>
(中国オフショア) SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A BEIJING EASPRING MATERIAL-A CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	69 22 14	103 22 14	千オフショア元 766 161 702	12,947 2,725 11,879	資本財 素材 資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	105 3	139 3	1,630 -	27,552 <6.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,241 39	4,473 39	- -	372,022 <84.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 417,016	% 81.1
コール・ローン等、その他	97,363	18.9
投資信託財産総額	514,379	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(436,391千円)の投資信託財産総額(514,379千円)に対する比率は84.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.51円	1 ユーロ=129.15円	1 香港ドル=14.07円	100インドネシアルピア=0.76円
100韓国ウォン=9.42円	1 ニュー台湾ドル=3.9325円	1 オフショア元=16.9008円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	569,134,478
コール・ローン等	96,829,111
株式(評価額)	417,016,157
未収入金	55,229,100
未収配当金	60,110
(B) 負債	127,254,529
未払金	54,754,500
未払解約金	72,500,000
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	441,879,949
元本	257,592,954
次期繰越損益金	184,286,995
(D) 受益権総口数	257,592,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,154円

<注記事項>

- ①期首元本額 276,985,883円
 期中追加設定元本額 35,760,788円
 期中一部解約元本額 55,153,717円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7154円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 次世代モビリティ社会創生株ファンド 257,592,954円

○損益の状況 (2021年2月16日～2021年8月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,744,446
受取配当金	1,745,170
受取利息	6
支払利息	△ 730
(B) 有価証券売買損益	35,662,055
売買益	59,676,133
売買損	△ 24,014,078
(C) 保管費用等	△ 257,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,149,374
(E) 前期繰越損益金	164,341,468
(F) 追加信託差損益金	21,307,142
(G) 解約差損益金	△ 38,510,989
(H) 計(D+E+F+G)	184,286,995
次期繰越損益金(H)	184,286,995

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。